

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分)

都道府県名:宮城県

1. 事業名	みやぎの女性つながりサポート型支援事業								
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
3. 事業の趣旨・目的	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、様々な困難な課題や不安を抱える女性や女の子への支援 新型コロナウイルス感染症拡大により、困難や不安を抱える女性について、地域の実情に応じた支援が可能なNPO等の知見を活かし、社会との絆・つながりを回復するため、相談体制の強化を図ったもの。 独自に事業を実施する仙台市を除いた県内を5地域(県南、仙台北、石巻、栗原・大崎、気仙沼・登米)に分け、それぞれの地域においてNPO法人等へ、事業を委託して実施したもの。								
4. 事業内容	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の設置 電話相談、対面相談 ○ アウトリーチ型の支援 訪問による相談や出張相談など、支援の入り口が広がる能動的な支援 ○ 同行支援 行政機関等への同行支援 ○ 生理用品の提供 困難や不安を抱える女性や女の子への支援に付随して、必要に応じて提供 ○ その他 事業を委託したNPO法人等が、困難や不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復できるよう、当該女性に対して、創意工夫に応じた支援を行うもの。 								
5. 事業効果及び効果検証の概要	コロナ禍により困難や不安を抱える女性・女の子について、各地域における顕在化しないニーズの掘り起こしや、生理の貧困と言われている問題の背景など(コロナ禍の失業、家庭環境の悪化、経済的DVなど)、地域の現状やニーズ等を状況把握に資する事業を実施できたと考える。県においても、県内全市町村における広報誌への掲載や、県内コンビニへの広報チラシの配架、県内全ての大学、専門学校、高校への広報チラシの配布など、幅広く事業の周知を図ったところであるが、本事業における支援件数は474件となった(各受託団体においても、独自の広報チラシや相談カードの配布を行っている)。相談者の中には、継続的な支援の結果、適切な相談窓口に繋がった案件もあり、困難を抱える女性や女の子への相談支援体制の強化を図ることができ、一定の成果はあったものと考えられる。								
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	本事業の場合、明確な数値目標の設定が難しいところだが、受託団体が、受託地域内における関係機関(市町村福祉部署や教育委員会、中学校、高校、県保健福祉事務所など)と、連携・協力して事業を実施できたことは、困難や不安を抱える女性や女の子への相談体制の強化として、一定の成果として考えられる。また、生理の貧困と言われる問題があるが、生理用品の提供よりも(生理用品の需要は、全くないわけではないが、多いとは言えない。提供だけでは背後にある問題は解決しない。)、その背景にある問題(雇用状況の改善、家庭環境、経済的DVなど)の支援に、注力することが必要と考えられる。								
7. 今後の課題	本事業の実施にあたっては、県関係機関や市町村、民間企業の協力を得ながら、制度の周知徹底を図るとともに、NPO法人でも個別に広報を行い制度の周知を図ってきているが、各NPOにおける相談体制の下地(ベース)や、市町村等との連携体制が、支援件数に影響した可能性もあると考えられる。次年度の事業実施にあたっては、NPO同士の相談ノウハウの共有や市町村関係課との顔合わせなど、一層の連携を図り、相談支援の強化が求められると考える。								
8. 事業の実施体制	「みやぎの女性活躍促進連携会議」構成団体(15団体):(一社)宮城県経営者協会、(公財)せんだい男女共同参画財団、宮城県町村会、仙台経済同友会、仙台市、NPO法人イコールネット仙台、日本労働組合総連合会宮城県連合会、宮城県漁業協同組合、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業家同友会、宮城県中小企業団体中央会、宮城県農業協同組合中央会、宮城労働局、宮城県自立サポート事業(宮城県)、生活困窮者自立支援事業(宮城県)、仙台市男女共同参画推進センター(仙台市)								
9. 経費の内訳	(単位:円)								
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
1	みやぎの女性つながりサポート型支援事業	2(5)	2年度補正予算	2年度補正予算	14,063,212	10,547,000		3,516,212	
	合 計				14,063,212	10,547,000	0	3,516,212	
10. 担当者名及び連絡先	所属部署:宮城県環境生活部共同参画社会推進課 氏名:虎川 誠也 電話番号:022-211-2568 電子メールアドレス:danjyo@pref.miyagi.lg.jp								
11. 事業実施及び連携工程	様式4-1-1に記載								

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-1-2と整合性をとって記載してください。

注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は第4【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)から選択してください。

注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「元年度当初予算」、「元年度補正予算」、「2年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「元年度補正予算」、「2年度予算」のいずれかを記載してください。

注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。